

いし しの まき

No.
46

議会だより

平成28年2月10日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
第4回臨時会	6
20人が一般質問で市政を問う	7
常任委員会行政視察レポート	16

『議場コンサート』
門脇中学校 吹奏楽部のみなさん



条例や補正予算など142件を可決・同意

平成27年第4回定例会は、12月4日から21日までの18日間の日程で開催されました。
今定例会では、条例や補正予算など市長提出議案141件、委員会提出議案1件、計142件の議案が提出されました。
審議の結果、提出議案等はすべて原案のとおり可決されました。

第4回定例会に提出された 議案と審議結果

予 算 (原案可決)

- 平成27年度石巻市一般会計補正予算(第6号・第7号)
- 平成27年度石巻市土地取得特別会計補正予算(第3号)
- 平成27年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成27年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成27年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成27年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成27年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成27年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第5号・第6号)
- 平成27年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成27年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)

条 例 (原案可決)

- 石巻市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例
- 石巻市霊園条例
- 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく石巻市固定資産税の不均一課税に関する条例及び石巻市過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市復興まちづくり情報交流館条例の一部を改正する条例
- 石巻市かもめ学園条例の一部を改正する条例
- 石巻市診療所条例の一部を改正する条例
- 石巻市水産物地方卸売市場条例の一部を改正する条例
- 石巻市牡鹿製氷冷蔵庫条例の一部を改正する条例
- 石巻市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

そ の 他 (原案可決)

- 指定管理者の指定について
- (石巻市NPO支援オフィス、石巻市上釜ふれあい広場、石巻市総合体

育館(石巻市河南水辺の楽校公園)、石巻市かもめ学園、石巻市河南老人福祉センター、石巻市桃生地域福祉センター、石巻市北上高齢者生活福祉センター、石巻市網地島高齢者生活福祉センター、石巻市網地島デイサービスセンター、石巻市総合福祉会館うしお荘、石巻市総合福祉会館みなと荘、石巻市河南広瀬農家待い手センター、石巻市河南社山市民の森、石巻市南庄農家待い手センター、石巻市河南又農業研修センター、石巻市桃生堆肥処理センター、石巻市河南鹿又有機センター、石巻市桃生堆肥処理センター、石巻市北上堆肥センター、石巻市おしか家族旅行村オートキャンプ場、石巻市観光物産情報センターロマン海遊21、石ノ森萬画館、石巻市サン・ファン・パウティスタパーク、石巻市宮水押住宅等、石巻市小竹地区コミュニティセンター、石巻市しらさぎ台コミュニティセンター、石巻市青木多目的研修センター、石巻市首波神多目的研修センター、石巻市雄勝テイスリースセンター、石巻市ものう地域福祉テイスリースセンター、石巻市雄勝在宅介護支援センター、石巻市北上在宅介護支援センター、石巻市成田老人憩の家、石巻市血貝老人憩の家、石巻市吉野老人憩の家、石巻市本地老人憩の家、石巻市馬鞍老人憩の家、石巻市大土老人憩の家、石巻市北境老人憩の家、石巻市三輪田老人憩の家、石巻市荒老老人憩の家、石巻市羽坂老人憩の家、石巻市和利老人憩の家、石巻市砂押老人憩の家、石巻市三軒谷老人憩の家、石巻市根方老人憩の家、石巻市谷地中老人憩の家、石巻市箱清水老人憩の家、石巻市向永井老人憩の家、石巻市拾野老人憩の家、石巻市城内老人憩の家、石巻市薬田老人憩の家、石巻市新田老人憩の家、石巻市榎崎東老人憩の家、石巻市山田老人憩の家、石巻市小池老人憩の家、石巻市梅木ふれあいセンター、石巻市和利山根ふれあいセンター、石巻市儀庭ふれあいセンター、石巻市柏木ふれあいセンター、石巻市館ふれあいセンター、石巻市河北大谷地堆肥センター、石巻市河北中野林業センター、石巻市河北親林交流館、石巻市河南山中坪転作推進集落センター、石巻市河南須江中坪構造改善センター、石巻市桃生寺崎農業担い手センター、石巻市桃生鳩神沼公園、石巻市牡鹿製氷冷蔵庫

工事業委託に関する年度協定の一部を変更する協定の締結について(平成26年度における石巻市公共下水道(雨水排水ポンプ場等)施設の災害復旧及び復興事業に係る建設工事業委託に関する基本協定の建設工事業委託に関する年度実施協定財産の取得について)

- (石巻市宮原復興住宅)、(石巻市宮船川寺前復興住宅)
- (防災集団移転促進事業地(金大街道地区移転跡地買取))
- (防災集団移転促進事業地(河北大川地区移転跡地買取))
- (防災集団移転促進事業地(雄勝中心部地区移転跡地買取その1))
- (防災集団移転促進事業地(雄勝中心部地区移転跡地買取その2))
- (防災集団移転促進事業地(雄勝中心部地区移転跡地買取その3))
- (七窪蛇田線橋梁下部工新設工事)
- (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その4工事)

- (23年災大泊漁港災害復旧工事)
- (湊東地区土地区画整理事業地内雨水管渠築造工事)
- (仮称)門脇・大街道地区保育所建設工事)
- (渡波地区保育所建設工事)
- (雄勝保育所・雄勝診療所建設工事)
- (長渡漁港防波堤改良(その2)工事)
- (石巻市総合運動公園造成(その4)工事)
- (23年災荒漁港災害復旧ほか整備工事)
- (23年災18成浜漁港海岸保全施設災害復旧ほか整備工事)
- 工事請負契約の一部を変更する契約の締結について
- (魚町水産加工団地汚水管(7工区)布設工事)
- (産業用地既存施設解体撤去工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (仮称)石巻市庁舎第2駐車場整備工事)
- (23年災泊漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災牧ノ浜漁港ほか3漁港災害復旧工事)
- (屋敷浜猪落線道路改良工事)
- (門脇中学校校舎耐震補強その他改修工事)
- (蛇田排水ポンプ場建設その1工事)
- (石巻市内陸型産業用地造成工事)
- (新渡波地区土地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- (新渡波西地区土地区画整理事業宅地造成工事)
- (あけほの北地区土地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- (新蛇田地区土地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- (新蛇田地区土地区画整理事業宅地造成(その3)工事)
- (釣石橋ほか2橋橋梁災害復旧(その1)工事)
- (釣石橋ほか2橋橋梁災害復旧(その2)工事)
- 工事業委託の契約締結について
- (二子地区排水樋門新設工事)
- 業務委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について
- (石巻市新蛇田南(A街区)地区災害公営住宅整備事業)
- 石巻地方広域水道企業団の共同処理する事務の変更及び石巻地方広域水道企業団規約の変更について
- 公有水面埋立に関する意見について
- 字の区域を新たに画することについて
- 字の区域を変更することについて
- 市道路線の認定・廃止・変更について

人 事

- 副市長を選任するにつき同意を求めることについて
- ↓ 笹野健氏を選任することに同意
- 人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて
- ↓ 大國龍笙氏、阿部慶吾氏、佐々木慶一郎氏、鈴木みどり氏を選任することに異議がない

委 員 会 (原案可決)

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める意見書

第4回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

- 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、個人番号の利用が平成28年1月1日から開始されることに伴い、法の規定により、庁内で特定個人情報を利用する場合や市長部局と教育委員会といった他機関同士において、特定個人情報を提供する場合など、特定個人情報を庁内で連携できるようにするために必要となる条例を制定した。

その他の議案から

◆工事請負の契約締結について

- ・七窪蛇田線橋梁下部工新設工事（207,719,640円）
- ・魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その4工事（355,489,236円）
- ・23年災大泊漁港災害復旧工事（411,249,960円）
- ・湊東地区土地区画整理事業地内雨水管渠築造工事（347,004,000円）
- ・（仮称）門脇・大街道地区保育所建設工事（224,143,200円）
- ・渡波地区保育所建設工事（260,388,000円）
- ・雄勝保育所・雄勝診療所建設工事（252,698,400円）
- ・石巻市総合運動公園造成（その4）工事（1,775,844,000円）



可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、社会保障・税番号制度のカード交付等に要する経費をはじめ、新市街地における宅地供給を平成28年度から前倒しするため特別会計からの買戻しなどに要する経費、復興公営住宅の整備に要する経費のほか、平成28年2月に資源エネルギー庁が東京ステーションホテルなどを会場に開催する「石巻市首都圏フェア」に併せて実施するオープニングセレモニーの開催や新商品開発に要する経費、人事異動等に伴う人件費の整理及び石巻地区広域行政事務組合負担金の補正などを措置したものの。

◆総務費では

- ・マイナンバー制度の導入に伴う通知カード等に係る窓口業務に対応するための事務機器の購入等に要する経費

◆民生費では

- ・私立認可保育所の運営に要する経費

◆衛生費では

- ・（仮称）石巻第二霊園の案内誘導看板の整備等に要する経費

◆労働費では

- ・自宅や仮設住宅においてインターネットなどを利用して就労を支援するシステムの保守管理に要する経費

◆農林水産業費では

- ・須江地区産業用地に隣接する農業用排水施設の不良対策に要する経費

◆商工費では

- ・外国人観光客を誘致するための外国語パンフレットの作成に要する経費
- ・環境省が旧北上総合支所跡地周辺に計画しているフィールドミュージアム事業のビジターセンターと一体で整備する観光物産交流施設の設計業務に要する経費

◆土木費では

- ・高台への避難路、広場整備に係る実施設計の実施及び道路、水路用地の購入に要する経費
- ・半島部造成工事の実施設計及び新市街地の宅地供給を前倒しするための買戻しに要する経費

◆消防費では

- ・FM中継局の改修等のための設計業務に要する経費

◆教育費では

- ・遊楽館の雨漏り修繕に要する経費
- ・石巻フットボール場観客席増設のための設計業務委託に要する経費

12月7日の本会議で、条例や補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での条例・補正予算審査

総務企画委員会

石巻市復興まちづくり情報交流館条例の一部を改正する条例について

Q 新たに設置される情報交流館の開館時期について伺う。

A 北上館と牡鹿館については工事発注済みのため、平成28年3月11日までにオープンさせたい考えである。なお、雄勝館については、できるだけ早くオープンできるように契約手続きなどを調整している。

選挙管理委員会費について

Q 公職選挙法改正に伴い選挙権年齢を18歳に引き下げた場合の有権者数の増加見込みについて伺う。

A 6月の定時登録の際に調査した結果、約2,700人増加する見通しである。

環境教育委員会

石巻市霊園条例について

Q 霊園の管理料を一括納付できない場合の対応について伺う。

A 最初の使用許可申請の際は、5年分の管理料を一括で納めてもらわなければ、許可を出すことができないが、最初の5年を経過した以降の管理料の納入については、対応を考えていきたい。

石巻フットボール場の整備について

Q 石巻フットボール場の観客席を増設する目的と場所について伺う。

A 平成27年に、当市で行われたなでしこリーグの試合を今後開催していくためには、なでしこリーグの規定により、1,000席以上の観客席が必要である。

現在の観客席数は、メインスタンドの700席であるため、新たにバックスタンドに500席を増設する計画である。

保健福祉委員会

石巻市かもめ学園条例の一部を改正する条例について

Q かもめ学園の現在の利用状況と今後の障害児保育の取組に

ついて伺う。

A 平成26年度では、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、日中一時支援事業及びその他各事業を行い延べ3,262人の利用があった。今後の取組については、障害児相談支援事業及び特定相談支援事業も併せて実施する予定である。

石巻市診療所条例の一部を改正する条例について

Q 寄磯診療所の利用状況について伺う。

A 平成26年度では、週2日、99日の診療日で、患者数は795人であり、平成27年11月末現在では、前年度に比べ、受診患者数が若干増加している。

私立認可保育所運営費について

Q 私立認可保育所運営費の概要について伺う。

A 私立認可保育所8カ所の運営費として、人件費、保健衛生費及び補修費等の管理費、並びに給食費、保育材料費等の事業費を委託しており、財源内訳は、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1である。

市内保育所の待機児童数について伺う。

A 西部地区38人、東部地区16人、河北地区1人、河南地区19人、桃生地区9人の83人である。

産業建設委員会

石巻市水産物地方卸売市場条例の一部を改正する条例について

牡鹿売場について伺う。

Q 半島部の突端に位置し、漁獲してすぐに水揚げできる距離にあるため、比較的小規模な漁船経営でも収入が得られる活魚に特色のある市場と位置づけられている。また、金華山朝市等の拠点として利用したり、鯨が水揚げされる市場でもあるため、観光面でも非常に重要である。

被災地域就労支援事業について

Q テレワークシステムについて伺う。

A インターネットを通じた就業支援を目的とする4つのシステムを構築するもので、1つ目は、全国企業とテレワークを利用する方をマッチングする就業支援システム、2つ目は、業務を遂行する上で必要なスキルを習得するeラーニングシステム、3つ目は、需要の大きい特定業務などに対応するための一括受注等業務用システム、4つ目は、利用者が在宅でスケジュール管理等を円滑に行えるようにするための情報基盤連携システムである。

漁船乗組員救急救命推進事業について

Q 補助の内容について伺う。

A 海岸から12海里以外の海域に以上かつ乗組員5人以上の漁船に、簡易型の自動船舶識別装置AISを取りつける費用に対する補助である。

第4回定例会に提出された請願

■『東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める請願』

(請願者) 宮城県社会保障推進協議会 会長 刈田 啓史郎

※この請願は、保健福祉委員会で審査され本会議で採択されました。

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める意見書
(委員会提出議案第3号)

東日本大震災から5年がたとうとしている。いまだ被災地においては雇用確保、生活再建が進まない中で、体調不良や持病悪化などが慢性化している。

宮城県が平成27年4月に発表した平成26年度の応急仮設住宅や民間借上住宅等入居者健康調査の結果でも示されているとおり、後期高齢者の「病気になる人」の割合は85%を超え、「体調があまり良くない」と「とても悪い」は約30%に達し、「睡眠障害のある方」は80代女性が21%、病気のある方の2.6%が治療を中断している。

被災者は医療費等一部負担金の免除措置及び介護保険利用者負担の減免措置の継続を強く望んでいる。特に被災者の不自由な仮設住宅での生活、将来不安などによりいっそうの健康悪化が心配となっている。

こうした状況を踏まえて、国・県においては、生活再建に至らない被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣、宮城県知事

第4回定例会に提出された陳情

■『沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情』

(提出者) 名護市議会議員 宮城 安秀

■『最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情』

(提出者) 宮城県春闘共闘会議代表幹事 安藤満、鈴木新、村上智志

■『人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情』

(提出者) 在日本大韓民国民団宮城県地方本部 団長 田炳 樽

■『平成28年度税制改正に関する提言について』

(提出者) 一般社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博
公益社団法人 石巻法人会 会長 松本 賢

■『南浜地区にスポーツ施設を設置する要望』

(提出者) 特定非営利活動法人石巻市体育協会 会長 伊藤 和男
石巻商工会議所 会頭 浅野 亨

■『石巻商工会議所会館建設にかかる要望』

(提出者) 石巻商工会議所 会頭 浅野 亨

■『石巻市立病院開設に伴う地元優先発注に関する要望』

(提出者) 石巻商工会議所 会頭 浅野 亨
石巻商工会議所商業部会 部会長 成澤 英治

これらの陳情は、全議員へ写しを配布しました。



▲第4回定例会 第416号議案の起立採決の様子

第4回定例会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

番号	議席	氏名	第416号議案 平成27年度 石巻市一般会計補正予算(第7号)
1		黒須 光男	×
2		奥山 浩幸	○
3		阿部 利基	○
4		高橋 憲悦	○
5		楯石 光弘	○
6		安倍 太郎	-
7		阿部 正春	○
8		遠藤 宏昭	○
9		大森 秀一	○
10		木村 忠良	○
11		櫻田 誠子	○
12		渡辺 拓朗	○
13		首藤 博敏	○
14		山口 莊一郎	○
15		水澤富士江	○
17		阿部 正敏	○
18		近藤 孝	○
19		阿部 久一	○
20		丹野 清	○
21		森山 行輝	○
22		阿部欽一郎	○
23		伊藤 啓二	○
24		千葉 眞良	○
25		高橋 栄一	○
26		青山 久栄	○
27		庄司 慈明	欠
28		西條 正昭	○
29		後藤 兼位	○
30		千田 直人	○
賛 成			26
反 対			1
欠 席			1

※ ○：賛成、×：反対、欠：欠席

※安倍太郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第4回臨時会に提出された

議案と審議結果

(平成27年11月2日開催)

その他

(承認・原案可決)

専決処分等の報告並びにその承認を求めることについて

(平成27年度石巻市一般会計補正予算)

財産の取得について(給食用配送コンテナ)

財産の取得の一部変更について(石巻市宮小島復興住宅)

工事請負の契約締結について

(渡波中学校移転新築工事)

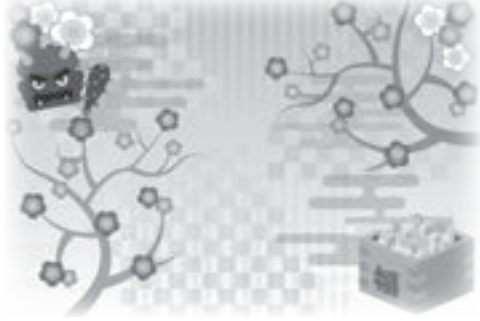
(災害38-1号北上処理区汚水管渠(1工区)災害復旧工事)

(災害38-3号北上処理区汚水管渠(3工区)災害復旧工事)

町の区域を新たに画することについて

市道路線の認定について

市道路線の変更について



緊急質問



黒須 光男 議員

・市が関与する事業の疑惑について

市長と浅野会頭の暗躍がささやかれる、市発注の須江地区等園芸団地整備20億円の工事において、読売新聞は「談合の疑いで公正取引委員会が立ち入り」と報じましたが、この談合の違約金はいくらになるのか。

また、市街地再開発事業の中央一丁目14・15番地区も不正が発覚し、事業計画作成費は、他と比べると6倍でした。この作業は、入札前に始まっており、「事前着工ではないのか」と追及すると、当局は「覚書を結んで契約前でも業務ができる」との答弁をしておりますが、この覚書は「事前着工」を隠すため、後に作成したのではないかと、また、組合が動産(家具)などの移転費として、5,100万円を銀行に振り込んでいますが、支払先の一人は、「災害直後に不審者が入り、排便されるなど、津波で汚泥も入り再利用できる家具は無かった。」とのこと。本場に補償対象となる家具が存在するというなら当然証拠となる写真があるはずですが、担当課長、課長補佐に聞いたところ「組合側に再三写真の提出を求めているが、いまだ提出されない。このことは復興事業部の共通の認識だ。」と証言しているのです。また、仙台市の石井市長時代の市街地再開発ビル「アエル」も失敗でしたが、石巻市と同様にこのコンサルも(株)都市デザインであったことを市当局は、認識していますか。

【答】 指摘される園芸団地整備事業の談合の違約金は、4.5億円となる。動産(家具)の写真はあったかどうかは、組合側が「あった。」と言うので信用している。仙台市建設の「アエル」も(株)都市デザインであった。

石巻市議会豆知識



Q 議員バッジは誰からもらうの?

A 市議会選挙で当選確定後に行われる「当選証書付与式」の際に、石巻市議会事務局から渡されます。

市議会議員バッジの正式名称は、「石巻市議会議員章」であり、全国共通デザインです。

市政を知るために 議会を傍聴してみませんか?

本市議会の様子は、議会開会中、どなたでも傍聴することができます。ぜひ、お気軽にお越しください。

車いすや団体での傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

本会議初日の開会時刻は、原則午後1時、2日目以降の開議時刻は午前10時となっておりますが、議会運営上時刻が変更になることがございます。

ご不明な点等がございましたら、議会事務局へお問い合わせください。

一般質問

議員20人が登壇

市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、12月15日から18日までの4日間行われました。今回は20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 亀山市政の許されない問題点について 2 中央一丁目14・15番地区市街地再開発事業における疑惑について 	<p>⑪丹野 清</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復興への道程について 2 介護保険法改正に伴う地域支援事業の充実について 3 渡波地区の復興事業について
<p>②遠藤 宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本市主催の1泊2日温泉婚活について 2 プレハブ仮設住宅の集約時期について 3 不正な利得のはく奪は実現されたのかについて 	<p>⑫水澤富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被災者の生活再建と住まいの再建について 2 中心部の諸課題について
<p>③千田 直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「石巻まち・ひと・しごと創生総合戦略」について 	<p>⑬後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
<p>④奥山 浩幸</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復興に取り組む総合支所について 2 障害者就労施設支援について 3 学校給食センターについて 	<p>⑭楯石 光弘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳幼児期からの保育・教育支援について 2 第1回 いしのまき復興マラソンについて
<p>⑤大森 秀一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 いしのまき復興マラソン大会について 2 下水道の復旧状況について 3 震災遺構について 4 桃生地区の諸課題について 	<p>⑮西條 正昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新駅・あゆみ野駅開業と共に、稲井・渡波・女川駅までの乗り入れについて 2 甚大な被害を受けた半島部（沿岸部）の復旧・復興について
<p>⑥森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 南浜地区の復興について 2 石巻市の霊園について 	<p>⑯櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災について 2 子ども議会について
<p>⑦阿部 正春</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災の伝承について 2 仮設住宅の集約と公営住宅の整備について 	<p>⑰阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市水産加工業の復興状況について 2 石巻市水産加工再生支援事業（補助率8分の7）について
<p>⑧山口 荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災意識の定着について 2 行政計画の功罪について 	<p>⑱阿部 久一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について 2 雄勝地区の諸課題について
<p>⑨高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の実現に向けた市の取り組みについて 	<p>⑲阿部 利基</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 婚活事業について 2 市役所の対応について 3 市長の責任と震災遺構アンケートについて 4 復興公営団地の将来の利活用について 5 まち・ひと・しごと創生総合戦略について
<p>⑩千葉 眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東日本大震災における在宅被災者について 2 石巻市総合運動公園（防災公園）整備事業（第三工区）について 3 湊東地区区画整理事業について 4 人事課題について 	<p>⑳高橋 憲悦</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「明るさが見えない」「元気が出ない」失われつつある石巻市政を、「市民が主役」の市政に取り戻すために



黒須 光男 議員

・亀山市政の許されない問題

問 須江地区等の農業施設ハウス建設は、約20億円、市長と浅野会頭の関与が指摘され、談合疑惑ももたれて、公正取引委員会が聞き取りに来たのか。市魚市場は鹿島建設が192億円を受注、建設組織のない(株)宮城ヤンマーが下請けに入り、さらにピンハネして2次下請けに丸投げしているが(株)宮城ヤンマーへの額はいくらなのか。また、市長からの天の声はあったのか。市立病院建設の予算は137億円であり、15億円水増ししていると内部告発がある。また、テレビ電波障害対策費1億5,000万円が計上されているが、調べると障害はない。架空だったのではないか。街中の生鮮マーケットは13億7,000万円、市で建設することになったのだが、赤字となる声が多く、民間に任せることになった。市当局は赤字補てんはしないと確約すべきだ。

答 農業施設ハウス入札談合問題で、11月5日、公正取引委員会が調査に来ている。魚市場建設での(株)宮城ヤンマーの下請け金額は、15億5,000万円である。市立病院建設に伴うテレビの電波障害があるかどうか、現在調査中である。生鮮マーケット運営の赤字の補てんはない。

・97条補てんへの家具等の移転補償の正当性

問 浅野ビル建設による家具等の補償に、5,100万円が振り込まれているが、津波が高く、家具の存在は疑問である。復興事業部長は、「写真は担当職員が確認している。」と話し、担当の課長は「写真はない。これは部内の共通認識だ。」と話している。どちらが本当なのか。

答 「当時の写真はない。」

意見 証拠となる「写真がない。」は詐欺で告発できる。これは市の組織的犯罪であり、市長の暴走を阻止できない議員は「半減させるべき。」が市民の声となっている。



遠藤 宏昭 議員

・市政運営と市民感覚が乖離していないか

要望 初めての取り組みである本市主催の「1泊2日温泉婚活イベント」について、市内外・県内外からやって来る女性参加者に対し、石巻市の食べ物や景色を堪能してもらい、良い出会いがあるように望みます。そこで市長には、イベント成功に向けて、初日の全体オリエンテーションに顔を出し、激励してほしい。

問 「プレハブ仮設住宅」の集約時期について、「蛇田支所と蛇田公民館の複合施設」の建設予定地にある仮設住宅団地の取扱いは、どのようにお考えか。仮設入居者の苦しみ・大変さは理解しています。同じ石巻市民だからこそ、これまで蛇田地区住民は我慢してきたのです。市長の決断により、はつきりとした完成時期を示してほしい。

答 仮設入居率が30%を下回る見込みの団地から集約を進めたい。蛇田地区は重要視している。

問 がれき処理詐欺事件により、本市が被った損害金の回収について、建設会社社長の破産手続きが開始されたところがあるが、財産調査および確保はしっかりと行なわれているのか。不正な利得のはく奪に向けて、市長はどう対応されるのか。

答 詐欺事件に憤りを感じているので、回収に努める。



▲老朽化した蛇田支所



千田 直人 議員

・「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

問 人口ビジョンで「将来人口(2060年)10万人を維持」と示した根拠を伺う。

答 人口問題研究所の推計で、2060年本市人口7万7,000人と推計、合計特殊出生率を上昇させ、転出超過を増減ゼロに下げ幅を抑える。

問 創生事業施策の進捗状況把握と目標管理方法について伺う。

答 庁内に「創生推進本部」を設置し、部局横断的な検証を行う。PDCA(継続的改善)に基づいた検証や国のビッグデータにより分析を行い、適切に管理していく。

問 本市周辺自治体との連携や調整をどのように考えているのか伺う。

答 本市と東松島市、女川町は、非常に密接な関係にあり、定住自立圏を中心とした連携を推進し、互いに切磋琢磨することで、圏域全体の発展につながるかと考えている。

問 創生事業目標に向けた予算総額と確保策について伺う。

答 総合計画及び復興実施計画事業は260事業、一般財源対応は困難であり、平成28年度から創設予定である国の新型交付金を活用したい、先駆性のある事業を行い財源確保を図りたい。



奥山 浩幸 議員

・障害者就労施設支援について

問 公機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設から優先的・積極的に購入することを推進するために制定された「障害者優先調達推進法」が施行されて約三年となるが調達実績を見てても全庁で取り組んでいるとは言い難い。当市として障害者就労施設に対する調達方針を定めているが、障害福祉課以外の部門での意識は高くなく、全庁的に促進を促す取り組みをして頂きたい。

答 この法律は、平均賃金を上げるための支援をするものだと認識している。障害のある方々が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活をしていくには、工賃の向上を図る必要がある。今回制定された「障害者優先調達推進法」により、障害者の就労機会の増加と自立促進が一層図られていくことが期待されている。行政が率先して障害者就労施設等から物品やサービスを調達し、民間事業者の模範となるべきではないか。

厚生労働省の方針では、随意契約の活用なども提唱されているが、物品の調達や役務について、今後当市の特例的な随意契約が可能となる関係規則の改定を行い、優先調達方針に新たに定めるべきと考えるが見解を伺う。

問 随意契約を行うには、規則の改正が必要である。今後関係課と協議し、早急に進めて行く。市として取り組める役務について、今後庁内で検討して行く。



▲障害者の皆さんの作業風景 (住吉広場)



大森 秀一 議員

・いしのみき復興マラソン大会について

問 いしのみき復興マラソン大会を終え課題が見えてきた、その問題と対応について

答 平成28年の秋の開催に向け、市民総参加やトップアスリートの招聘等、関係機関と協議を進め観光と一体化した大会にしていく。

・下水道の復旧状況について

問 鹿又地区の公共下水道の整備について

答 鹿又地区は農業集落排水事業から公共下水道事業への切替を行うこととした、平成28年度から着手できるよう詳細設計中。工事期間を2年程度と考えている。

・桃生地区の諸課題について

問 植立山公園松くい虫被害への対応について

答 石巻地区森林組合と契約し年度内撤去処理する。

問 農業者トレーニングセンター及び桃武館の修繕について

答 両施設は大規模な修繕を要するため、市総合計画実施計画に盛り込み、平成28年度事業で実施する。

問 地域自治システム(夢ネットワーク桃生)への事務員の配置と予算の配分について

答 実施に向け検討していく。



森山 行輝 議員

・南浜地区の振興について

問 南浜地区の計画について、2020年オリンピックは復興五輪、石巻市を聖火の出発地とすれば世界中の海外メディアが広くこの被災地の復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することになる。現状での作業状況についてお示しいただきたい。

答 聖火リレーの石巻市誘致については今後も運動を継続していきたい。また、現在の作業状況については、市民からの意見等も踏まえ、国・県・市ともに今年度末までに基本設計、来年度に実施設計を行う予定。

問 震災伝承についての考え方を伺いたい。旧門脇小学校については、解体し、桜坂高校のグラウンドとして活用し、サッカー、ソフトボール部の強化に役立てる事が最良と思うが。

答 現在、旧門脇小、旧大川小について震災遺構として保存する場合の検討と、アンケートによる調査を行っている。子どもたちの意見も聞き、今年度中に判断したい。

問 石巻第二霊園について、整備状況、管理料、民間委託の考え方を伺いたい。

答 工事は予定通りであり管理料は年、3千600万円と設定、民間委託は検討課題である。



阿部 正春 議員

・震災の伝承について

問 震災遺構についてアンケート結果が各地区の要望と異なった結果になったが、この結果をどのようにお考えか伺う。

答 保存と解体という意見が非常に拮抗しており、今後はアンケート結果のみではなく、これまでの経緯、経過を踏まえつつ、地元住民の方々との話し合い等を通じて慎重に判断したい。

問 市長はアンケート結果を予想どおりと言える発言されているが、どのような根拠があったのか。また、門脇小、大川小の卒業生との意見交換会も開催する意向を示しているがその真意を伺う。

答 アンケート結果については、今まで実施したアンケート結果を見ても意見が分かれていたことから、今回も同様の結果になったと認識した次第である。震災の教訓を後世に伝えるために、次世代を担う子どもたちの意見も重要であるという考えからである。

・仮設住宅の集約と公営住宅の整備について

問 公営住宅4,500戸の供給スケジュールは。

答 平成27年度末まで2,452戸、平成28年度で3,742戸、平成29年度末で4,011戸となっている。また、土地の確保もできていない600戸の整備のうち約100戸については、民間の賃貸住宅を活用する既存借り上げ型復興公営住宅として年度内に募集し来年度の入居予定、500戸については買取型復興公営住宅制度により整備をし、平成29年度の完成を目指す。

問 仮設住宅の集約については入居率30%以下と言っていない所もある。緊急性の高いところから早急に集約してはいいかがか。

答 現在、仮設住宅の集約に関する方針を盛り込んだ被災者自立再建促進プログラムの策定に取り組んでいる。良く精査をして必要なところから集約を進めて行きたい。



山口 荘一郎 議員

・「防災意識の定着について」

問 地域防災連絡会の円滑な運用、自主防災組織の好事例の水平展開で自主防災の質を高めるべき。また、市職員は訓練日にわざわざ休日出勤して参加者を数えるだけだが、職員こそ初動訓練を行い、実践力を高めるべき。

答 市職員が会議内で防災知識を発揮できるよう研さんし、「自主防災だより」で、好事例を水平展開していく。また、防災訓練に併せて職員の出動訓練などを行うよう検討する。

問 自主防災組織の備蓄物資購入補助制度について、5年に一度ではなく予算額を減少させても毎年更新できるようにすべき。

答 そのとおり検討する。

・「行政計画の功罪について」

問 行政計画が国庫補助金獲得のための無機質な事業一覧表となっている。市民へ将来を示すことこそ重要ではないか。鹿対策、生鮮マーケットなどは全く本気度が感じられない。

答 事業を行うには財源確保が重要であるが、まちづくりへの考えが中心である。鹿対策については、県の新人ハンター養成講座と連携し、ジビエについては処理施設を作るよう検討中。

生鮮マーケットは、顧客の顔を見れる関係づくり、ニーズを捉えたりリアル計画が重要であり、決して建物、規模ありきで行うものではない。



高橋 栄一 議員

・高齢者が安心して暮らせる社会の実現について

問 地域包括ケアシステムの実現とその課題について。

答 地域包括ケアシステムの推進には、市民の積極的な社会参加が求められる。また、地域包括ケアシステムの推進の柱の一つとなる「医療・介護連携」においては、人材の確保・育成のため、地域医療福祉セミナーを継続し、医学生を含む各種専門職に石巻市への理解を深めてもらうと共に、新たに奨学金返還支援制度や、看護人材の長期的獲得に向けた中高生を対象とした進路啓発等の事業を実施していく。

問 地域包括ケアシステムと老人クラブ活動に対する市の考え方について。

答 高齢者の方々の健康保持のキープポイントは、閉じこもりを防止するため、できるだけ外出して交流の機会を持ち、「運動」や「おしゃべり」をすることであると考えている。地域コミュニティを生かした「老人クラブ活動」が、地域包括ケアシステムの大きな推進力であり、さらに、主体的な活動が盛んになることにより、地域全体のコミュニティの活性化と高齢者の生きがいづくり、健康づくりにつながっていくものと考えている。



千葉 眞良 議員

・石巻市総合運動公園(防災公園)整備事業(第三工区)について

問 完成までのスケジュールは。

答 平成28年度はグラウンド整備を、平成29年度から平成30年度までは、こども広場等の整備や国道398号バイパスをまたぐ連絡歩道整備を行い、平成31年3月完成を目指す。

問 「防災機能」と「運動公園機能」はどのようになるのか。

答 「防災機能」は、物資等集積・輸送ゾーンと避難ゾーンとして整備する。

物資等集積・輸送ゾーンは、避難生活、救護・復旧活動に必要な物資等の集積・輸送を行い、緊急輸送用ヘリポートを整備する。避難ゾーンは、住民の一時避難スペースとして利用する。

「運動公園機能」は、駐車場のほか、サッカー及びラグビー用として人工芝のグラウンドを2面、テニスコートを3面、多目的広場、児童を対象としたこども広場、幼児を対象とした遊具広場を整備する。

・湊東地区区画整理事業について

問 仮換地の状況と見通しはどうか。

答 現時点での仮換地指定率は90%となっている。残る権利者へも引き続き丁寧の説明し、今年度中に了解を得られるよう努める。

問 湊交番は湊に設置されるのか。

答 湊地区の安全安心のため湊交番は欠かせないものである。石巻警察署から設置を認めてもらい、今後候補地の選定について、地域の方の意見も聞き検討する。



丹野 清 議員

・復興への道程について

問 防災集団移転促進事業について伺う。

答 防災集団移転促進事業は、35団地で361区画が完成し、今年度中に47団地、470区画が完成する見込みである。

・介護保険法改正に伴う地域支援事業の充実について

問 認知症対策について伺う。

答 認知症の初期の段階で、本人の自立をサポートする「認知症初期集中支援事業」に取り組みとともに、予防や早期診断・早期対応のため「認知症に関する講演会」を開催している。

・渡波地区の復興事業について

問 区画整理事業の進捗状況と、避難道路渡波稲井線の進捗状況について伺う。

答 宅地造成工事の進捗率は、新渡波地区で約81%、新渡波西地区で約77%である。渡波稲井線は、延長3,500m、代表幅員15mの復興交付金による事業で、トンネルや橋梁など重要構造物が多い区間となることから、JRなどの関係機関と協議を重ねながら現在詳細設計に取り組んでいる。国道から新渡波西までの延長560mの区間は、用地交渉に着手している。



水澤富士江 議員

・被災者の生活再建と住まいの再建について

問 被災者の医療・介護の負担免除を来年度も継続すべきではないか。

答 国が全額負担しない中、市独自負担が2割である。復興住宅建設等に時間を要しているため、被災した方々の生活再建を支える健康維持が重要で、何とか継続できないか、国・県に財源措置の要望をしている。

問 12月1日現在、プレハブ仮設に4,397世帯9,308人、みなし仮設に3,006世帯7,002人、合計7,403世帯16,310人の方が暮らし、安定した住まいを取り戻せていない。再建方法が決まらない、先が見えない人も多くいる。その方たちをどうするのか。最大の被災地石巻の対応が問われる。

答 仮設居住者1,100世帯が再建方法未決定。復興住宅の事前登録対象外と思われる世帯が875世帯。相談支援、低所得世帯の住まいの確保など福祉的な施策の検討も必要と考える。

問 復興住宅入居対象外の方向けに、市営住宅が必要が不足している。民間借り上げ市営住宅、みなし市営住宅の実現で家賃補助をすべき。

答 家賃補助も実施する方向で検討する。



後藤 兼位 議員

震災からの復旧・復興の推進について

石巻駅周辺地区復興拠点整備事業及び関連事業の進捗状況について伺う。

地区内道路の工事と歩行者デッキの基礎工事は本年度内に発注予定で、防災センター、ささえあいセンターの建設工事は平成28年度後半の着手を目指す。

小川町踏切から駅南側までの南北間道路の整備を急ぐべきだ。

詳細設計の進捗に伴い、平成28年度の社会整備総合交付金事業に申請している。

石巻駅の南北を結ぶ「自由通路」をJRR石巻駅と一体で早急に事業推進すべきだ。

現在小川町踏切幅をJRと協議中で、平成28年度前半の協定を進めたい。その方向性が見えた段階で「自由通路」の整備を協議したい。

市道と国道398号の交差点である三角茶屋交差点改良について、宮城県との協議の結果は。

国道398号は県管理の道路であり県と協議を重ねてきた結果、道路改良については県で事業を実施する方向で進めている。

復興公営住宅事業の進捗状況について伺う。

11月末時点における完成戸数は1,667戸、進捗率は約37%で、被災者に安心していただくために今後も早期供給に努める。

観光交流施設の運営について伺う。

民設民営の「生鮮マーケット」については、年内に運営会社が設立され、市の出資割合は民間の自主的な調達を支援する立場で設定する。資本金は1,000万円、補助金が確定した段階で3,000万円程度に増資する。

かわまち交流拠点整備事業について

大震災を乗り越え5年ぶりに盛大に開催できたことは評価したいが参加ランナーからは応援の他は不評であった。大いなる改善を。

反省点をしっかりと踏まえ改善を図りたい。



楯石 光弘 議員

近年の不登校問題などから考えると「人格の完成を目指し・心身ともに健康な国民の育成」という教育の目的からは程遠い感がある。「三つ子の魂百まで」と言われるように乳幼児期の脳を取り巻く環境がその後の人生を大きく左右する事が解ってきた。そこで最も大切なことは母親との愛着形成と朝は明るく夜は暗くという当たり前の基本的な生活習慣を身に着けさせることだと考える。乳幼児を連れて、夜10時頃イオンで買い物をする事は脳にとっては自殺行為と言わざるを得ない。

乳幼児期からの保育・教育の支援について

乳幼児期をいかに考え、その支援策は

人間形成の基礎をつくる極めて重要な時期と認識し、親教育等各種家庭教育支援を行う。

大切な意義と役割を担っている放課後児童クラブの預かり時間の延長と、待遇・環境改善のため、負担金の見直しを提案したい。

新設対応しているが間に合わない。預かり時間延長と負担金についても検討したい。

第一回いしのまき復興マラソンについて

大震災を乗り越え5年ぶりに盛大に開催できたことは評価したいが参加ランナーからは応援の他は不評であった。大いなる改善を。

反省点をしっかりと踏まえ改善を図りたい。



西條 正昭 議員

新駅・あゆみ野駅開業と共に、稲井・渡波・女川駅までの乗り入れについて

発展的な復興を果たすには、ディーゼルハイブリット車を女川まで延伸することが不可欠である。石巻駅の改修とともに、稲井・渡波駅ホームを改修し、女川駅まで乗換えなしで運行すべきであると思うが、伺う。

仙石線整備促進期成同盟会を通じて継続して要望活動を行っている。JRからは、石巻駅構内や陸前稲井駅及び渡波駅ホーム等の改修工事が必要であるが、乗り入れについては、前向きに検討中である旨の回答があった。

甚大な被害を受けた半島部(沿岸部)の復旧復興について

防災集団移転地の整備状況及び取付け道路について伺う。

事業全体として、46地区67団地の整備を進めている。今年度末には36地区47団地が完成予定。平成28年度に15団地、平成29年度には、河北団地を含む5団地が、完成予定となっている。取付け道路については、造成する団地の規模や周辺の地形を検討し、整備している。

漁集事業と低平地事業等、増額したにも関わらず、事業が進まないのはなぜなのか伺う。

清水・奥村共同企業体と施工CMRにおいて、詳細設計が完了した集落から専門業者へ発注する予定となっているが、防潮堤・県道・水道施設等の施工調整に時間がかかっている。平成28年度中の完成を目指す。

半島部の震災復興を地方創生の中で今後どのように進めるのか伺う。

行政・福祉・教育・観光交流等の様々な機能を集約した拠点を整備する。さらに、拠点地区と各集落の間で市民バス等による交通ネットワークの強化と、次世代型地域包括ケアシステムの構築による、人的ネットワーク強化等を図ることとしている。



櫻田 誠子 議員

・防災について

問 総合防災訓練の参加率向上対策について。

答 参加率は8%台と低迷しており、今後は災害想定を地域ごとに見直すほか、小・中学校に対して意見交換の場を設け、学校や地域の実情を考慮し現実に則した訓練を行っていく。

問 自主防災組織の現状と課題について伺う。

答 組織の立ち上げ団体220。町内会や行政区数の65%である訓練実施組織63団体。自主防災だよりで広報活動し実態調査把握し防災士や女性防災リーダーの育成を行い地域活動の支援を行う。

問 消防団員定数削減後も団員数は不足している。報酬の見直し等を含めさらに処遇改善が必要では。

答 機能別消防団のあり方も検討。地域で消防団を支える「みやぎ消防応援事業」の実施のため1店舗でも多く加盟店の開拓を進めていく。出初式は消防団活動を市民に理解していただく機会。消防団と協議し会場の確保、警察と調整し市内行進できるように努力する。

問 防災ラジオを購入したが聞こえないと苦情がある。難聴地区解消へ最大限努力すべき。

答 来年の冬までに難聴地区を解消したいが、解消されない時は個別対応等し難聴解消する。

・子ども議会について

問 子ども権利条約フォーラムが石巻で開催され活発な議論が交わされた。復興へ向け子ども意見を聞くためにも子ども議会開催を。

答 未来を担う子どもの意見を聞くことは重要であり、早期の子ども議会開催のため努力する。



阿部 正敏 議員

・石巻市水産復興状況について

問 水産加工品生産量の現状について。

答 震災前の平成21年10万8,694トンに対し24年4万8,064トン、25年5万4,196トン、26年6万5,310トンと回復が続いている。

問 加工団地における操業状況。

答 水産加工団地における操業状況については、新規も含めて60社であり震災前84社に対し7割。一方、渡波地区も含めて全体的に生産量が上がっている。加工原料の安定供給が課題。

問 行政における漁船誘致活動について。

答 石巻漁港への新規の入港が期待される漁船の会社、私（市長）が直接伺って本市への水揚げを依頼する。年明けに静岡県内の複数の船会社を訪問予定。

・石巻市水産加工再生支援事業（補助率8分の7）について

問 スケジュールについて。

答 公募期間を一か月、年明けに説明会を経て本年度中に公募を行う予定

問 財源について。

答 東日本大震災復興交付金と震災復興特別交付金で事業費約40億円（税抜き）。

問 水産庁からの要綱に対する縛りはあるのか。

答 基本的には市が必要とする事項を策定するが加工原料に2分の1以上を被災地から供給する。詳細については水産庁の指導を仰ぎながら策定する。



阿部 久一 議員

・まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 観光交流施設の計画変更の経緯について。

答 生鮮マーケットを核に、周辺環境整備と合わせ、第二種市街地再開発事業化を目指した。しかし、資材高騰等により、市の単独負担と、生鮮マーケットを担う民間サイドの初期投資負担が厳しくなる恐れが生じたことから、主な事業手法を土地区画事業に変更し、マーケットと公共施設を分棟化し、マーケットは民設民営とした。

・雄勝地区の諸課題について

問 下雄勝から味噌作 船戸地区もかさ上げすべきと思うが。

答 雄勝地域まちづくり委員会等と一緒に、利用計画をまとめて中間報告をしている。今後の課題として、検討したい。

問 県道釜谷雄勝・荒大須間の道路整備の遅れは、荒浜大須漁港の震災復興事業の遅れにつながっている。救急車も通れず、人命に関わることで早期復旧の県の確約を得られたい。

答 県の応急措置により片側交互通行が可能になっている。平成28年4月以降復旧工事に着手すると聞いている。女川原発の避難道路でもあるので早急な復興を要望したい。



阿部 利基 議員

・婚活事業について

問 来年以降の継続と計画についてお答えいただきたい。
答 継続し、門戸を広く募集したい。

・市役所の対応について

問 外部応援の職員が窓口にいることで、地名などのトラブルがあると聞くが改善できないか。
答 人員の問題で難しい。

提案 市民からすると役所窓口はハードルが高い印象が強い。定住促進にも、親しみやすい役所づくりを提案したい。

・市長の責任と震災遺構アンケートについて

問 今回の市民アンケートには800万円の委託料であり、市長の判断基準にどれだけの影響を与えるのかあいまいなものである。あとは判断と決断だけのはずだが、市長の責任はどうか。
答 慎重に判断し平成28年3月までに結論を出したい。

意見 ある意味二者択一の選択肢の中で、アンケートをする意義が見いだせない。それぞれに震災の背景がある以上、リーダーが判断すべき問題である。

・復興公営団地の将来の利活用について

問 適正数で建設しなければ、将来の民業圧迫、あるいは市への負債となりかねないと考えますがどうか。無計画に建築しては、人口減少社会とも言われる中で維持費だけがかかる。しっかりと計画する必要がある。
答 民との連携を模索し計画を立てて対応したい。

・まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 首都圏から定住者を引っ張るのが上位法の根本である。この戦略でいいのか。議会との協議も市長の約束と違い、しっかりとした議論が出来たとは言いがたい。
答 今回はこれでやっていきたい。



高橋 憲悦 議員

・「明るさが見えない」「元気が出ない」。失われつつある市政を、「市民が主役」の市政に取り戻すために

問

① 震災伝承に関するアンケート調査等、市民の意見聴取、把握、政策決定の手法と判断基準について。特に、今回のアンケート調査費用は800万円、回答者1人当たり6千円超の多額な費用であるが、アンケートに頼る前に議会等の意見を聴くべきだと思うが。

② 誰もが警鐘を鳴らす「生鮮マーケット」建設の理由と運営の見通しについて。

③ 現在の行政課題に対する対応について。

④ 3か年で総額約61億円の収支不足額が生じることにについて伺う。

答

① アンケート調査に要した800万円は、当然な金額であると認識している。政策決定は最終的に、時間的な制約があるが庁議で議論を重ね判断する。

② 年間100万人の来場者を予定しており、必要不可欠な事業である。

③ ガレキ処理でだまし取られた公金の返還のために平成28年1月20日に第1回債権者集会が開かれる。

④ 財政状況は、楽観を許さないものと認識している。

大崎市へ見舞金を贈呈しました

平成27年11月12日、「平成27年9月関東・東北豪雨」により、甚大な被害を受けた大崎市に対し、市議会議員会から見舞金を贈呈しました。

東日本大震災以降、大崎市からは本市へ職員の派遣をはじめ、様々な御支援をいただいております。甚大な被害となった大崎市民に対し、心よりお見舞いを申し上げます。



▲大崎市へ見舞金を贈呈（大崎市議会応接室にて）
 写真左から佐藤和好大崎市議会副議長、佐藤清隆大崎市議会議長、安倍太郎石巻市議会議長、青山久栄石巻市議会副議長

議会報告会を開催しました!!

平成27年11月26日(木)市内4か所の会場において、平成27年度第1回議会報告会を開催しました。

5回目の開催となった今回は、4会場合わせて64人の市民の皆様の参加がありました。報告会では、議会だより45号に基づいて第3回定例会の報告をした後、貴重なご意見や要望などをいただきました。

各会場での詳しい内容は、ホームページで見ることができます。
 次回の議会報告会は開催が決まり次第、チラシやホームページでお知らせします。

【議会報告会実績】

開催日時	場 所	参加者数
平成27年11月27日(木) 午後2時～3時30分	渡波公民館	26人
	桃生公民館	10人
	にっこりサンパーク	7人
	清優館	21人

アンケート回答数：55人

○男女比	男性46人	女性 9人
○年齢比	20代	1人
	30代	1人
	40代	6人
	50代	9人
	60代	14人
	70代以上	24人



渡波公民館での報告会の様子



桃生公民館での報告会の様子



にっこりサンパークでの報告会の様子



清優館での報告会の様子

【議会報告会で出された主な意見、提言、要望及び回答】

- 石巻消防署渡波出張所の移転跡地に渡波交番を設置してほしいがいかがか。
 ⇒石巻消防署渡波出張所跡地の活用については、現段階で白紙だが、交番を建てる場合、土地は市有地だが、建物は県が建設することになるので、区長会からもその要望活動を行って欲しい。
- 植立山の松枯れの対策について。航空防除のほうが効果があるのでは。
 ⇒平成26年に86本、27年に136本伐採した。現在樹幹注入の予算を要望している。
- 北上に開設する「情報交流館」や環境省が整備する「フィールドミュージアム」は、どのような施設で、どれくらい費用がかかるのか。
 ⇒「情報交流館」は、市が5,000万円を投じて震災の記録と情報を伝えたり、北上地区の案内を行う施設である。「フィールドミュージアム」は、新北上大橋のたもとにあった「水辺プラザ」のようなものと理解していただきたい。
- 稲井の裏沢田地区にあるゴミ焼却炉が廃炉となって現在まで長い間放置しているが、その解体について何う。
 ⇒本年第2回定例会で、総合計画の実施計画に盛り込み、合併特例債を活用して近年中に解体するとのことであり、安心願いたい。

常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。

環境教育委員会

【実施日】
平成27年10月19日～21日

【視察地及び視察項目】

- 佐賀市『「バイオマス産業都市さが」について』
『家庭ごみの有料化について』
- 宗像市『小中一貫教育について』

佐賀市では、ごみ焼却施設や下水処理場といった既存施設を活用し、廃棄物処理の副産物の二酸化炭素や汚泥をバイオマス資源とし、発電や植物の育成に有効利用する事業研究を進め、さらに企業誘致や雇用創出を図ろうとしている。

また、家庭ごみの有料化は、平成8年3月から始まり、ごみ排出の減量につながった。しかし、有料化から5年を経過した頃には住民に慣れが生じ、一時的に増加に転じるリバウンド効果が見られた。現在は、微減から横ばいの状態で推移している。

本市においても、ごみの減量化および分別後の資源物の有効利用を推進しているが、今回の視察により、ごみ問題に特効薬はない事を再認識した。今後もごみステーションを確保し、各町内会との協議・連携を深めながら、ごみの減量化に向けて地道に取り組んでほしいものである。

宗像市では、児童生徒が進級するごとに増加する学力低下や、不登校生徒が急激に増える中1ギャップ対策のため、平成18年度から小中一貫教育を推進し、4・3・2制の導入や小中学校間交流を行ってきた。さらに先生方の間では指導方法に一貫性を保つため、1年生（小学1年）から9年生（中学3年）まで学習規律（学習の準備、姿勢、聞き方、話し方を内容は同じまま発達段階に応じた言葉で指導する。）の徹底を図ったり、小中学校の先生が互いに授業を見せ合い、指導方法の共通理解や改善を協議し、授業改善を行うことで、多くの子どもたちの姿に学習意欲の高まりを見てとれるようになり、不登校児童生徒も減少した。

本市においても小中連携教育をより進化させ、地域性を踏まえた小中一貫教育の検討を切に望むものである。



▲佐賀市の二酸化炭素分離回収試験設備にて担当者より説明を受ける

産業建設委員会

【実施日】
平成27年10月19日～21日

【視察地及び視察項目】

- 岡山県倉敷市『倉敷市の創業支援施策について』
- 福岡県北九州市『北九州水素タウン構想における産業振興について』

倉敷市では、起業者を対象とした支援策として、レンタルオフィスや融資制度、アドバイザーの設置など様々な事業を実施している。平成23年7月には、商工会議所、商工会等、市内8カ所に創業について気軽に相談できる窓口「くらしき創業サポートセンター」を設置し、専門の相談員が創業に関する相談に対応している。また、インキュベーション（起業支援）施設と連携し、金融機関へ相談員等を依頼し、起業塾やセミナー、相談会、交流会等を開催している。

本市においては、東日本大震災により多くの産業が壊滅的な被害を受けており、産業の復旧・復興は重要課題でもあり、今後、各施設等の復旧に伴い関連する産業の拡大も期待できることから、大いに参考になった。

北九州市では、「北九州水素タウン構想」を掲げており、水素を燃料とする自動車等の実証走行や建物における発電・給湯用の純水素型燃料電池の運転実証などを行っている。同市は、水素燃料電池自動車1台を導入し、水素ステーションで水素を充てんして走行し、安全性の確保や充てん方法を確立するためのデータ蓄積を行っている。この水素ステーションは工場からの副生水素を利用しているもので、北九州市が日本で初めてであり、世界でも珍しい例である。

また、市街地へパイプラインを布設し、一般住宅や商業施設、公共施設等へ水素を供給しており、純水素燃料電池を設置することにより、高いエネルギー効率で電力供給等を行っている。今後、各産業への利用拡大も期待されており、コミュニティレベルで実証している例は世界でも初めてである。

本市においても、復興における産業振興の推進が必要不可欠であり、事業推進に大いに参考になった。



▲北九州市の九州ヒューマンメディア創造センターにて担当者より説明を受ける

保健福祉委員会

【実施日】
平成27年10月20日～23日

【視察地及び視察項目】

- 神奈川県横須賀市『生涯現役プロジェクトについて』
- 神奈川県横浜市『生活困窮者自立促進支援モデル事業について』
- 千葉県習志野市『習志野版ネウボラについて』

横須賀市では、人と人がつながり絆を感じられる地域コミュニティを形成し、誰もが生涯を通じて健康で活躍できる生涯現役社会の実現を目指し、当該事業を市の実施計画の最重点施策に位置づけ、全庁的に取り組んでいる。

本市においても、高齢化傾向の進展は今後も続いていくことが予想されることから、大いに参考になった。

横浜市は、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、包括的かつ継続的な相談支援等を実施しており、地域における自立・就労支援等の体制を構築する当該事業への取組は、厚生労働省のモデル事業実施自治体として紹介されている。本市においても、生活保護受給世帯は増加傾向にあり今後も続いていくことが予想されることから、大いに参考になった。

習志野市では、昭和48年度から、母子保健の最初の関わりとなる「妊娠届出」時に必ず保健師が妊婦やパートナーと面接し、全ての出生児の節目の時期に、地区担当保健師が発育・発達・養育面を把握し、妊娠中から就学時まで切れ目ない母子健康支援事業に取り組んでおり、全国的にも先進地である。本市においては、出生数及び人口に占める15歳未満の割合が減少し少子化が進んでいることから、習志野市の本事業への取組は、本市の事業推進に大いに参考になった。



▲横浜市役所にて担当者より説明を受ける

総務企画委員会

【実施日】
平成27年10月19日～21日

【視察地及び視察項目】

- 鹿児島県鹿児島市『鹿児島市コミュニティビジョンについて』
- 宮崎県宮崎市『行財政改革と公共施設経営について』

鹿児島市での地域コミュニティは、約800の町内会のほか、校区公民館運営審議会、校区社会福祉協議会及び衛生

組織連合会などのさまざまな地域コミュニティ組織により、支えられているが、近年の少子高齢化や核家族化、都市化や高度情報化の進展に伴い、市民のライフスタイルや価値観は変わりつつある。

地域のことは地域で解決するというコミュニティ意識の希薄化により、この活動によって育まれてきた地域のきずなが弱体化傾向にある。

この現状を打開するために、自助・共助・公助を基本として「市民との協働のまちづくり」に取り組む必要があることから、本ビジョンを策定し、市民と行政が一体となって協働し、地域コミュニティの将来像やその実現に向けた取り組みの基本的な方向性を示す指針としている。

本市においても、震災の影響で地域コミュニティが崩壊した地域もあり、既存自治組織の復旧や新たな組織づくりが課題となっている。

その中で、市民と行政がパートナーシップを発揮できる仕組みづくりとして、地域協働を核とした地域自治システムの構築に取り組んでいることから、事業の推進に大いに参考となるものであった。

宮崎市では、厳しい経済状況が続く中、安定的な財源確保が期待できない状況であり、かつ、社会保障関係費の増加や市民ニーズの多様化など、今後ますます厳しい財政運営が予測されていることから、3つの基本的な視点（①効率的で信頼される行政運営の確立、②健全財政の確立、③市民の視点に立った行政サービスの確立）に基づき、時代の変化やそのスピードに柔軟に対応できる行財政システムへの変革に取り組んでいる。

さらに、施設の更新や維持管理に多額の財政負担が想定されることから、公共施設を抜本的に見直す必要があるとして、宮崎市公共施設経営基本方針に基づき、施設評価や指定管理料の審査、市民アンケートによる合意形成を実施し、将来世代に重荷を背負わせない公共施設経営を目指している。

本市においても、行財政運営プランを策定し、行財政運営に関する見直しや効率化等に資する取り組みを実施しており、行財政運営の基盤づくりに取り組んでいる。

今後想定される平成28年度からの地方交付税の段階的縮減を踏まえ、将来の行財政運営に支障を生じさせないためにも、大いに参考となるものであった。



▲鹿児島市役所にて担当者より説明を受ける

宮城県市議会議長会議員研修会

平成27年11月11日、本市を会場に宮城県市議会議長会議員研修会が開催されました。明治大学公共政策大学院講師の廣瀬和彦氏を講師に招き「議会改革の検証と活用手法について」をテーマに県内11市の市議会議員等192名が出席し、熱心に講話を聴講しました。



▲あいさつをする安倍太郎議長



▲熱心に聴講する各議員

社会科見学（議会の傍聴）

平成27年12月16日、17日に小学6年生が社会科見学で、石巻市議会第4回定例会の一般質問を傍聴しました。

16日には石巻小学校6年生73人、17日には山下小学校6年生31人が「市議会の働き」や「市議会のしくみ」を学習するため、メモをとるなどして熱心に質問や答弁を聞いていました。

また、貞山小学校「かしの木学級」、「わかば学級」のみなさんは、11月27日に市役所などの訪問学習で、議場も見学しました。モニターに議席での姿が映し出され、驚いた様子でした。



▲▼石巻小学校6年生のみなさん



▲山下小学校6年生のみなさん



▲貞山小学校 かしの木学級・わかば学級のみなさん

議会の動き

11月

- 2日 議会運営委員会
第4回臨時会
全員協議会
- 4日 ニュー石巻行政視察(～7日)
滋賀県長浜市議会行政視察来石
東北市議会議長会理事会(仙台市)
- 5日 江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会要望
- 6日 国道398号改良整備促進期成同盟会要望
県道北上津山線整備促進期成同盟会要望
三陸縦貫自動車道の整備促進と道路予算の確保に関する要望
石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会地方要望
- 9日 総務企画委員会
環境教育委員会
産業建設委員会
- 11日 宮城県市議会議長会議員研修会
- 12日 大崎市議会訪問(見舞金贈呈)
- 13日 保健福祉委員会
- 16日 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会
役員会・臨時総会(東京都)
創生会行政視察(～18日)
公明会行政視察(～19日)
和歌山県海南市議会行政視察来石
- 17日 石巻復興の会行政視察(～20日)
静岡県静岡市議会行政視察来石
新潟県上越市議会行政視察来石
- 18日 大分県市議会議長会行政視察来石
- 19日 高知県高知市議会行政視察来石
- 20日 北海道旭川市議会行政視察来石
兵庫県姫路市議会行政視察来石
愛知県安城市議会議長等来訪
- 24日 関東・東北豪雨災害に関する宮城県市議会議長会緊急要望
- 25日 仙台市議会議長等来訪
- 26日 議会報告会(市内4会場)
- 30日 まちづくり促進特別委員会
女川町議会議長等来訪



12月

- 1日 議会運営委員会
- 4日 議場コンサート
第4回定例会開会(提案理由説明)
全員協議会
各常任委員会
- 7日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 9日 総務企画委員会
環境教育委員会
- 10日 保健福祉委員会
産業建設委員会
- 11日 議会運営委員会
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
- 18日 本会議(一般質問)
- 21日 本会議(委員長報告、追加議案審議、閉会)

1月

- 8日 石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会
宮城県市議会議長会事務局長会議
- 12日 兵庫県神戸市会議長等来訪
- 13日 議会運営委員会
広報広聴委員会
埼玉県川越市議会行政視察来訪
- 14日 石巻市議会議員研修会
- 15日 全員協議会
2市1町特別職・管理職員等研修会
- 18日 石巻復興の会行政視察(～20日)
- 19日 ニュー石巻行政視察(～21日)
- 20日 岩手県北上市議会行政視察来石
- 26日 宮城県日南市議会行政視察来石
石巻圏域県議と石巻市の行政懇談会
宮城県市議会議長会春季定期総会
- 28日 宮城県議会大震災復興調査特別委員会県内調査

議会録画映像の視聴

定例会の一般質問や臨時会の緊急質問の様子の録画映像を公開しています。
視聴は、上記リンクよりご覧ください。

<http://www.gikai-city-ishinomaki.jp/>

市議会ホームページ

石巻市のホームページ内に開設しています。議会に関する様々な情報を掲載しています。
議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取上げた内容等についても詳しくご覧いただくことができます。

定例会や各委員会の会議録も検索できます。

<http://www.city-ishinomaki.lg.jp/d0100/index.html>

本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)



視聴の仕方は、市議会ホームページの「石巻市議会LIVE中継(生中継)」をご覧ください。

※平成28年 第1回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
2月16日(火)	午後 1時～	本会議(開会、施政方針演説)
2月22日(月)	午前10時～	本会議(施政方針に対する質疑)
2月23日(火)	午前10時～	本会議(施政方針に対する質疑)
2月24日(水)	午前10時～	本会議(条例案等審議)
2月25日(木)	午前10時～	本会議(当初予算案審議)
2月26日(金)	午前10時～	本会議(追加議案審議)
3月1日(火)	午前10時～	総務企画委員会
3月2日(水)	午前10時～	環境教育委員会
3月3日(木)	午前10時～	保健福祉委員会
3月4日(金)	午前10時～	産業建設委員会
3月9日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月10日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月14日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月15日(火)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月16日(水)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

編集後記

寒中お見舞い申し上げます。今年の冬は、暖冬と言われながらも、寒さはこれからが本番です。体調管理には十分にお気をつけてください。

さて、東日本大震災から5年がたとうとしております。本市復興計画の再生期から次なるステージの発展期に向けて、市民の皆様と行政がスクラムを組んで復興に取り組む重要な年になります。

国からの復興交付金等の支援により、本市の財政規模が超急増している中、本当に必要な事業、勇気をもって緊縮に努めなければならぬ事業の選択が、未来永劫に本市が輝き続ける試金石になります。今後も市民の皆様への代弁者として、活動して参ります。

市民の皆様から「いつも『議会だより』見ているよ。楽しみにしているよ。頑張ってください。」と多くの方々からお声をかけていただき、本当にうれしく思います。その期待が私たち議員のエネルギーになっております。

今年一年が皆様にとりまして幸多き年になりますよう心からお祈り申し上げます。

どうぞ、本年もよろしくお願いたします。

広報広聴委員 高橋 憲悦

表紙から



18回目となった12月4日の議場コンサートには、門脇中学校吹奏楽部に出演していただきました。生徒さんたちは議場に入るのは初めてということで、最初は緊張した面持ちでしたが、本番が始まるとぴったりと息の合った演奏を披露してくれました。20分間という短い時間ではありましたが、「ふるさと」では聴衆の皆さんにも歌って参加していただき、終了後は大きな拍手が沸きました。

次の議場コンサートは6月を予定しています。

DATA 市総人口：148,798人【男：72,370人 / 女：76,428人 / 世帯数：60,554世帯(平成27年12月31日現在)】